

[研究ノート]

## 日米の観光関連学部を有する大学の比較調査による インターンシップを中心とした日本の観光教育の 課題に関する考察

根木良友<sup>†</sup>, 青木敦男<sup>†</sup>, 折戸晴雄<sup>‡</sup>

(要 約)

日本の大学において、インターンシップの認知度と実施率は年々高まっている。一方で、日本でのインターンシップの運用実態は、海外のインターンシップでは見られない2-4週間の短期の単なる就業体験に留まるケースが多い。このことは、産学連携を通じた大学での学びと実務教育との融合による相乗効果の獲得という点で、様々な課題に起因している。文部科学省調査などにより、大学におけるインターンシップの諸課題が報告されているが、本研究では観光関連学部を有する日本の大学におけるインターンシップを中核とした観光教育の実態と課題を明らかにするために、観光教育先進国である米国の観光関連大学のカリキュラムとインターンシップについて調査する。次に、観光という産業に直結した専攻分野においては、大学においても産業界の人材育成ニーズを十分に考慮する必要性が認められるため、観光産業の一つである米国に本社を持つグローバルホテルチェーンが、大学生に対して提供しているインターンシップを含む様々な教育プログラムについて概観する。さらに、上述の結果を踏まえて、日米の観光関連大学の比較調査を行うことで、日本の観光教育における諸課題を明らかにしていく。

キーワード：観光教育、インターンシップ、カリキュラム、スタディパス、産学連携

### はじめに

2013年8月実施の文部科学省主催「体系的なキャリア教育・職業教育の推進に向けたインターンシップの更なる充実に関する調査研究協力者会議」では、日本の大学が行うインターンシップに関して、以下の課題が挙げられた。

- ・インターンシップ参加を希望する学生の数と比べて受入企業数が少ない、又は受入企業の開拓が不足しているという現状がある。
- ・学生のインターンシップ希望先が大企業や有名企業に集中し、中小企業の希望者が少ない。
- ・インターンシップ受入企業の新規開拓のために、企業に受け入れられやすいプログラムの構築を行う専門的な知見を有する人材が不足している。
- ・インターンシップの実施期間が短期であるため、職業教育又は専門教育に主眼を置き職業的・専門的能力を形成するための就業体験が十分に効果を発揮していない。
- ・大学サイドからのインターンシップへの関与が不十分なケースが散見され、インターンシップの内容について大学等が主体的に関与せずに企業任せになっている状況が見受けられる。
- ・インターンシップを単なる就職活動の手段として捉える傾向があり、職場で体験した内容が自らの学修内容や専門性を高めていくことに結び付いていない。

- ・ インターンシップやキャリア教育が大学内において就職担当部署等の一部の教職員の任務と捉えられ、専門教育を担当する教職員の関与が不十分であるため、インターンシップと専門教育における学修との関連性が希薄になりがちである

本研究の目的は、観光関連学部を有する大学が実施するインターンシップに焦点を置き、上述の諸課題をさらに明確にすることである。インターンシップを中核とした実務的な教育は単体では効果を発揮せず、本来は大学での学びと連動して然るべきである。一方で、その連動がうまく機能していない実態が散見される故に、本研究では先ず観光教育先進国である米国の4年制大学のカリキュラムとインターンシップについて概観する。インターンシップは産学連携の人材教育の一形態であるが、日本の場合は観光産業と観光専攻大学との育成人材像のすり合わせが、米国と比較して十分に行われていない傾向がある。そこで、第二として観光産業の中から米国に本社を持つ世界的なホテルチェーンを例に挙げ、インターンシップを中核として実施する人材教育を通して、教育に対する産業界の考え方と具体的な取り組みを概観する。第三に、ここまでで明らかになった米国における大学と産業界の人材教育に関する考え方や取り組みを基に、日本と米国の比較を行い、インターンシップを中心とした観光人材教育に関する諸課題を紐解いていきたい。

## I. 米国の観光・ホスピタリティ関連学部を有する大学の教育内容

### 1) コーネル大学

#### (1) カリキュラム

コーネル大学 (CU) のホテル経営学部は、1922年に米国で初めて設立されたホスピタリティマネジメントに特化した大学である。ニューヨーク州のイサカに立地し、今日ではホスピタリティビジネス分野において最も権威ある教育機関と言われている。常勤教員は約60名で、ホスピタリティビジネス各分野のエキスパートで構成される。最先端の教育施設で授業が行われるのみならず、大学に併設されたスタットラーホテルでのインターンシップなどによる実務教育にも力を入れている。プログラムは、学士課程にあたる Bachelor of Science in Hotel Administration, 修士課程の Master of Management in Hospitality (MMH), そして博士課程の Ph. D. Programs in Hospitality で構成される。4年生の学士課程はホスピタリティビジネスに関連するあらゆる側面を網羅し、理論教育と実務教育のバランスを重要視している。単に理論を学ぶのみならず、ケーススタディやグループプロジェクトの機会を数多く提供し、またビジネスで不可欠なリーダーシップスキルの教育にも力を入れている。卒業には120単位の取得が義務付けられており、カリキュラムの構成は以下のとおりである。

#### 必修科目

Required Core Credits	64 単位
-----------------------	-------

#### 選択科目

Hotel Electives	14 単位
-----------------	-------

Distributive electives	18 単位
------------------------	-------

Free electives	24 単位
----------------	-------

合計	120 単位
----	--------

以下は、学士課程にあたる Bachelor of Science in Hotel Administration のスタディパスパスである。通常、学生は1学期当たり15または16単位を履修する。特徴として、ホスピタリティ産業、サービ

スオペレーション、および人事管理・会計管理・計数分析・財務・マーケティング・開発・不動産・施設管理・法務・戦略論などのマネジメント科目が必修化されている割合が大きい。併せて、マネジメントコミュニケーションやライティングといったビジネススキル科目も必修となっている。学生に義務付けられているインターンシップについては、Practice Credit（2単位）として上述の120単位とは別途取得する必要がある。

#### 1年次履修科目（計30単位）

必修科目：

- HADM 1350 - Introduction to Hotel Operations（3単位）
- HADM 1360 - Introduction to Foodservice Operations（3単位）
- HADM 1150 - Organizational Behavior and Leadership Skills（3単位）
- HADM 1210 - Financial Accounting（3単位）
- HADM 1410 - Microeconomics for the Service Industry（3単位）
- HADM 1650 - Management Communication I（3単位）
- HADM 1740 - Business Computing（3単位）
- First-year writing seminar（3単位）

選択科目

- Electives（6単位）

#### 2年次履修科目（計30単位）

必修科目

- HADM 2010 - Hospitality Quantitative Analysis（3単位）
- HADM 2810 - Human Resources Management（3単位）
- HADM 2210 - Managerial Accounting（3単位）
- HADM 2220 - Finance（3単位）
- HADM 2360 - Food Service Management, Theory and Practice（4単位）
- HADM 2430 - Marketing Management for Services（3単位）
- HADM 2550 - Hospitality Development and Planning（3単位）

選択科目

- Electives（8単位）

#### 3年次履修単位（計30単位）

必修科目

- HADM 3010 - Service Operations Management（3単位）
- HADM 3210 - Principles of Hospitality Real Estate（3単位）
- HADM 3350 - Restaurant Management（3単位）
- HADM 3550 - Hospitality Facilities Management（3単位）
- HADM 3650 - Management Communication II（3単位）
- HADM 3870 - Business and Hospitality Law（3単位）

選択科目

- Electives（12単位）

#### 4年次履修科目 (計30単位)

##### 必修科目

HADM 4410 - Strategic Management (3単位)

##### 選択科目

Electives (計27単位)

総取得単位数 120単位

## (2) インターンシップ

また、上述の120単位以外に、インターンシップによる2単位のPractice Creditの取得も卒業要件となっている。インターンシップはホスピタリティ関連ビジネスでの有給・無給いずれかの800時間の就業が全ての学生に対して義務付けられている。授業期間中や夏季休暇期間などに、学生は大学に併設されたスタッターホテルでの有給のインターンシップを行うこともでき、ポジションとしては経理、宴会サービス、レストランサービス、フロントデスク、ゲストサービス、ハウスキーピングなどでの就業機会が提供される。必修のPractice Creditの目的は、インターンシップを通して大学での理論教育と職場での実務を有機的にリンクさせることにあり、研修終了後の期待効果として以下の事項を挙げている。

- ・学生自身がキャリアに関する関心を探り、多様なホスピタリティ・サービスの産業分野における貴重な就業体験を得られる。
- ・将来のキャリアに不可欠なスキルを認識、開発、実践することができる。
- ・現実の就労環境において大学で習得した理論を適用し、大学に戻ってからその就業経験をさらに活用することができる。
- ・異なるタイプの組織、企業文化、就業環境を比較・対比することができる。
- ・組織内の異なる複数の部署での就業体験によって、様々な職位の従業員が持つ課題や関心などに関する貴重な視座を得ることができる。
- ・卒業時の学生自身の市場価値を高めることができる。

## 2) ポールスミスカレッジ

### (1) カリキュラム

ポールスミスカレッジ (PSC) は米国のニューヨーク州ブライトンにある600万エーカーの広さを誇るアディロンダック公園の中に立地し、設立から約70年の歴史を誇る私立の4年制大学である。ホスピタリティビジネス関連のプログラムには学士課程にあたるHotel, Resort and Tourism Management (BS), Culinary Arts and Service Management (BPS), Food Service and Beverage Management (BS), Recreation, Adventure Education & Leisure Management (BS)があり、修士および博士課程は設置されていない。教育のモットーとして“about the experience”を掲げ、コーネル大学ホテル経営学部と同様に大学での講義とインターンシップなどの体験型学習との統合を重視している。Hotel, Resort and Tourism Management (BS)では、ホテルおよびツーリズム産業での就業に不可欠なマーケティング、財務会計、人事管理マネジメントスキルの習得のみならず、クリティカルシンキングやコミュニケーションといった人的スキルの習得にも力を入れている。卒業には122単位の取得が義務付けられており、カリキュラムの構成は以下のとおりである。

日米の観光関連学部を有する大学の比較調査によるインターンシップを  
中心とした日本の観光教育の課題に関する考察

必修科目

Liberal arts and sciences	61 単位
Upper division 300/400 level courses	43 単位

選択科目

Electives	18 単位
合計	122 単位

以下は、学士課程にあたる Hotel, Resort and Tourism Management (BS) で履修するホスピタリティビジネス関連科目である。コーネル大学と同様に、産業理解、会計や戦略論などのマネジメント科目が必修となっているが、併せて栄養学や衛生学が必修科目となっているところから、PSCがフードサービス産業人材育成に注力していることが伺える。カスタマーリレーションとマネジメント関連科目は選択必修となっており、学生のキャリア志向に合わせて選択できる形を取っている。

ホスピタリティビジネス関連必修科目

Hotel, Resort & Tourism Orientation  
First Year Seminar  
Food Service Sanitation  
Nutrition  
Financial Accounting  
Hotel Accounting  
Hospitality Futures  
Field Studies in Hospitality  
Strategic Planning  
Financial Decision Making  
Cultural Enology  
Hospitality Business Simulation

カスタマーリレーション関連選択必修科目 (3科目選択)

Principles of Marketing  
Principles of Management  
Dining Room & Kitchen Management  
Baking Retail  
Intro to Food & Beverage Service  
Front Office Property Management

マネジメント関連選択必修科目 (3科目選択)

Recreation & Resort Marketing & Management  
Major Event & Festival Planning  
Human Resource Management  
Operations Management  
The Family Enterprise

Business Ethics & Decision Making  
Facilities Planning & Environmental Management  
Global Markets  
Management Information Systems

## (2) インターンシップ

インターンシップについては、ホスピタリティ関連産業での800時間の就業が義務付けられている。PSCではインターンシップはIntegrated General Education (IGE) の範疇で捉えられ、単位の認定はされない。IGEは、有能なビジネスパーソンに不可欠な競争力やスキルを卒業時まで習得することを目的として、以下の5つの項目を重視し実施される。

- ・分析を基にした推論力と科学的な探求力
- ・定量的な問題解決力
- ・書面によるコミュニケーション力
- ・地域文化への適応力
- ・自己責任の自覚と自己表現の力

## 3) セントラルフロリダ大学

### (1) カリキュラム

セントラルフロリダ大学 (UCF) は、年間5600万人の入込客数を誇る米国のフロリダ州オーランドに立地し、ホスピタリティ関連学部として3000名以上の学生数を誇るRosen College of Hospitality Managementを有する。ホスピタリティ関連プログラムには、学士課程にあたるBachelor of Science in Hospitality Management, Bachelor of Science in Event Management, Bachelor of Science in Restaurant & Foodservice Managementがあり、修士課程にはMaster of Science in Hospitality & Tourism Management, そして博士課程にはPh. D. in Hospitality ManagementとPh. D. in Hospitality Education (現在募集停止)がある。UCFのミッションは、革新的なアカデミックプログラム、最新の調査研究および強固な産業界と地域社会とのパートナーシップを通して、世界のホスピタリティ産業のあらゆるセグメントを代表するグローバルリーダーを輩出することであり、そのためにリーダーシップやプロフェッショナリズムに関して学生に指導することを教員自らが日々実際に体現することをサービスプロミスとして順守している。学士課程の修了には120単位の取得が義務付けられており、カリキュラムの構成は以下のとおりである。

#### 必修科目

Common Program Prerequisites	3単位
Hospitality Management Core Requirements: Basic Level	34単位
Core Requirements: Advanced Level (インターンシップ含む)	21単位
UCF General Education Program	36単位

#### 選択科目

Restricted Electives	15単位
Electives	11単位
合計	120単位

以下は、学士課程にあたる Bachelor of Science in Hospitality Management で履修するホスピタリティビジネス関連科目である。本プログラムでは、ホスピタリティ関連必修科目をベーシックレベルとアドバンスレベルの2つの枠組みでくくり、それらは卒業に必要な単位数の半数近くを占めている。

ホスピタリティビジネス関連必修科目：ベーシックレベル（34単位）

FSS 2221C	Techniques of Food Preparation（4単位）
HFT 3540	Guest Services Management I（3単位）
HFT 2401	Hospitality Industry Financial Accounting（3単位）
HFT 3431	Hospitality industry Managerial Accounting（3単位）
HFT 2500	Hospitality and Tourism Marketing（3単位）
HFT 2220	Hospitality Human Resources Management（3単位）
HFT 3444	Hospitality Information Systems（3単位）
HFT 3603	Legal Environment in the Hospitality and Tourism Industry（3単位）
HFT 4464	Hospitality Industry Finance（3単位）
HFT 4286	Hospitality Communications（3単位）
HFT 4295	Leadership and Strategic Management in Hospitality Industry（3単位）

ホスピタリティビジネス関連必修科目：アドバンスレベル（21単位）

（インターンシップ以外の3単位科目7科目から6科目を選択）

HFT 2254	Lodging Operations（3単位）
HFT 3700	Tourism Management（3単位）
HFT 2750	The Event Industry（3単位）
HFT 3263	Restaurant Management（3単位）
HFT 3273	Principles of Resort Timesharing（3単位）
HFT 4755	Theme Park and Attraction Management（3単位）
HFT 4277	Yacht, Country, And City Club Management（3単位）
HFT 3940	Internship I（1単位）
HFT 4941	Internship II（1単位）
HFT 4944	Internship III（1単位）

## (2) インターンシップ

インターンシップについては、9から12か月間のホスピタリティ関連産業での有給の就業が義務付けられている。UCFでは、インターンシップはExperiential Learning（EL）の範疇で捉えられ、以下の事項を目的として実施される。

- ・専攻分野および就職先業種を明確化する。
- ・専攻分野に特化した就業経験を得る。
- ・アカデミックおよび実務スキルを向上する。
- ・大学での学習内容を現実のビジネスに適用する。
- ・実業界とのネットワークを構築し、また実務的な技能も習得する。
- ・卒業時に得られる給与水準と雇用機会を最大限にする。

## Ⅱ. 米国の主要ホテルチェーンにより提供されるインターンシップを中心とした就業体験の事例

観光やホスピタリティのような特定の産業に直結する学問分野においては、汎用的な経営・経済・商学・法学部など以上に産業界の求める人材育成ニーズを大学教育に取り入れることが求められる。前章では、観光・ホスピタリティ関連学部を有する米国の3大学の教育内容をカリキュラムとインターンシップの側面から概観したが、本章では産業界が大学と連携して取り組むインターンシップなどの就業体験の事例をみることで、業界の人材育成に対する考え方や具体的な取り組みを概観する。ここでは、観光業種の一つに該当する米国の主要ホテルチェーンであるヒルトンワールドワイドとスターウッドホテルズ&リゾーツが提供するインターンシップを中心とした就業体験を事例とする。

### 1) ヒルトンワールドワイド

#### (1) Internship Program

ヒルトンワールドワイド（以下“HW”）では、インターンシップを学士課程に在学中の4年間または卒業直後の就業体験と定義している。インターンシッププログラムには、日本でのホテルインターンシップで行われている事業所レベルのProperty Internshipsの他に、本社でのCorporate Internshipsと収益管理業務に特化したRevenue Management Internshipsの3種類がある。このインターンシッププログラムは、大学の夏季休暇期間中に10週間にわたって実施される。本プログラム参加にあたっての必要要件は以下のとおりである。

- ・ホスピタリティ、ビジネス、または関連分野の4年制大学学士課程に在籍していること。
- ・研修時に2年生以上であること。
- ・累積GPAが3.0以上であること。
- ・配属されたホテルまたはリゾートにて研修ができること。
- ・英語による会話、読解、ライティングが流暢であること。
- ・複数のプロジェクトに優先順位を付けながら同時に実行できるように理路整然としていること。
- ・高い倫理観および分析的な問題解決能力を有すること。
- ・困難や環境の変化に直面した際に、前向きな姿勢と忍耐力を発揮できること。
- ・プレゼンテーション、スピーチ、書面によるコミュニケーションの高いスキルを有すること。
- ・単独およびグループにより業務を推進するための高い対人関係構築とチーム構築のスキルを有すること。

また、HWが定めるインターンシップの期待効果は以下のとおりである。

- ・学生は、従業員の一人としてヒルトンワールドワイドユニバーシティを含む研修と能力開発の機会を与えられる。
- ・学生は、適正な正確な作業計画に基づき、定期的の実績評価を受けられる。
- ・学生は、メンターの指導の下で就業期間中に完了すべき就業部門でのプロジェクトを与えられる。
- ・学生は、自身の市場価値・スキル・知識を高めるための意義のある経験をえられる。

#### (2) Management Development Program (MDP)

本プログラムは大学4年生を対象としたもので、前述したインターンシッププログラムの上位レベルに位置する。実施期間は5か月で、研修内容はホテル事業所でのマネジメントトレーニングにフォー



カスされている。参加要件については前述したインターンシップとほぼ同じだが、唯一の相違点はMDPの対象者が大学4年生のみに制限されている点である。MDPの目的には2つの側面があり、以下のように規定されている。

- ・ヒルトンホテルが認定する全米トップレベルの大学で優秀な成績を修めている学生に対して、ホテルマネジメントのあらゆる側面に関する実践的かつ短期集中型のトレーニングを提供する。
- ・ヒルトンは未来の幹部候補生輩出に関する教育投資を行い、参加者に対してヒルトンでの将来における成功を保証する。

参加者は最初の8週間でジョブローテーションを行い、後半の16週間には志望する経営管理部門において業務を行う。研修先業務部門は、財務会計、フード&ベバレッジ、フロントオフィス、人事管理、客室管理、セールス/イベントなどがある。

### (3) General Manager Fast-Track Program (FTP)

このプログラムの対象者は大学の学士課程修了者で、大学卒業直後の学生が7年以内に総支配人としてホテルを運営できるように教育訓練を行う内容になっている。一流ホテルの総支配人になるのが50歳前後である日本に対して、10年かけずに30歳までに総支配人を育てるというヒルトンの手法は、日米のキャリアパスの捉え方の違いを象徴していて興味深い。FTPへの参加条件は学士課程の修了の他に、流暢な語学力(英語および他のヨーロッパ言語のうちの一つ)などがある。FTP参加者は、様々な部門での業務を経験し、また多様な人種や文化を体験できるように、2か国での就業経験を行うことになっている。日本でもFTPと類似のジャパニーズエレベーターという研修プログラムが運用されている。

## 2) スターウッドホテルズ&リゾーツ (SHR)

### (1) Internship Program

SHRでは、大学生に対して夏季休暇期間を利用したインターンシップの機会を提供している。期間は10-12週間の期間で、内容は単なる就業体験ではなく、ホテル業務の理解とキャリア開発を目的とした初級レベルの常勤専門職に相当するものとなっている。学生はこのインターンシップに参加することで、SHRに就職できる可能性が高まる。

### (2) Management Training Program

このプログラムでは、マネジメントに関する専門的能力の指導と開発を行い、オペレーション業務部門と後方支援をするマネジメント部門のジョブローテーションを行うことで、近い将来管理職として成功するために必要な基礎的なスキルを身に付けられる。研修期間は6-18か月で、研修を行う業務によって期間は異なってくる。研修終了後は、ラインスタッフではなく、アシスタントマネージャーまたはそれに相当する職位からキャリアをスタートさせることができる。

### (3) Advanced Degree Internship Program

このプログラムの対象者は、Master of Business Administrationなどの修士課程の在籍者を対象とした上級学位インターンシップである。期間は8-10週間で、米国の世界本社と個別の事業所で実施される集中型プログラムである。研修生は期間中正社員に匹敵する就業機会と責任が与えられ、SHRのビジネスの基本を深く理解できるのみならず、将来に向けての人脈作り、充実したプロジェクト体験、そして実戦的な知識習得を行うことができる。

#### (4) Vita/Finance Futura

ここではSHRがヨーロッパ・アフリカ・中東地域で行うプログラムを紹介する。本プログラムの対象者は大学の学士課程修了者で、参加要件は以下のとおりである。

- ・ヨーロッパ, アフリカ, 中東諸国の国籍を有すること
- ・学士課程卒業またはそれに準ずる学位を取得していること
- ・英語および第二外国語で円滑なコミュニケーションが取れること
- ・本プログラム参加に対する強い意欲を有すること
- ・ヨーロッパ, アフリカ, 中東諸国でのトレーニングに参加できること
- ・極めて積極的な行動特性を有すること
- ・ホテル産業に対する強い情熱を有すること

本プログラムはVita Futura (VF) と Finance Futura (FF) の2種類で構成され、Vita Futuraはサービスオペレーション部門の研修で就業期間は15-18か月となっている。以下はVFの18か月にわたるトレーニングスケジュールで、6か月毎に研修内容がステップアップする仕組みを取っている。VF修了者はスターウッドでのキャリアをマネジメントポジションから始めることができる。



一方のFFは財務部門の研修で、就業期間は約90週間となっている。90週間の研修スケジュールは以下のとおりで、修了後は財務副部長クラスのポジションからキャリアをスタートすることができる。

### Ⅲ. 日米の観光・ホスピタリティ関連学部を有する大学の比較調査

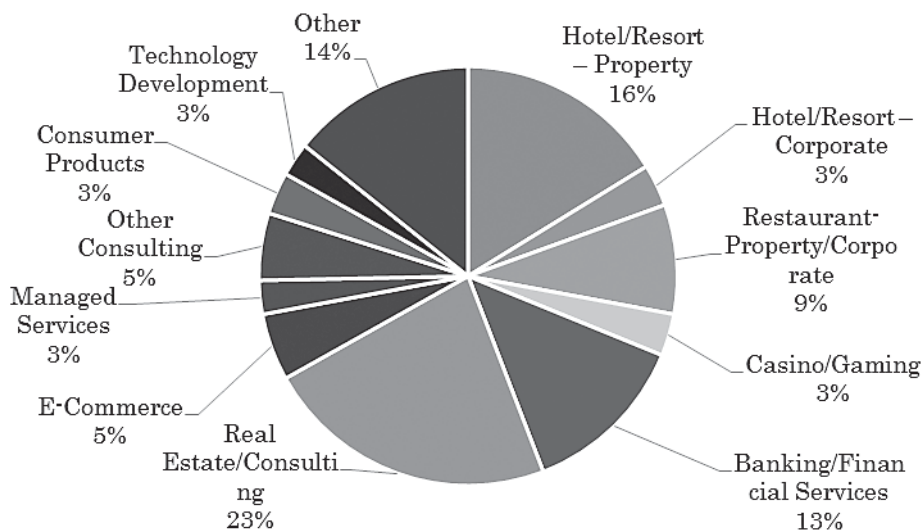
#### 1) 卒業生の観光・ホスピタリティ産業への就職率の日米比較

文部科学省のデータによると、2012年4月時点で日本には観光関連学部または学科が全国で42大学46学科・コースあり、入学定員は4,772名となっている。また、2013年7月に玉川大学で実施された「観光教育に関する学長・学部長等会議」では、2012年の観光関連学部または学科卒業生の観光関連産業への就職率は16.1%しかなく、日本では観光産業という専攻分野への就職率の低さについて改善の余地があるとの報告がなされた。一方の米国の観光ホスピタリティ関連専攻の大学卒業生の観光関連産業への就職率については全米を網羅する資料が見当たらなかったため、観光分野で著名なコーネル大学ホテル経営学部学士課程卒業生のものを例に挙げ、傾向を捉える。以下のグラフは、2012年度のコーネル大学ホテル経営学部学士課程卒業生の就職先業種の分布を示す。

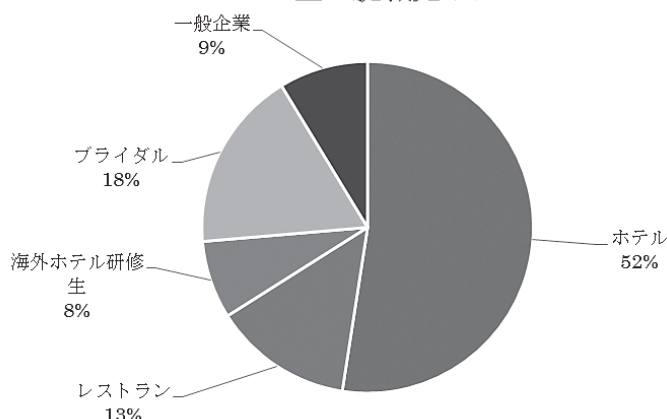
総回答数は154名で、全体の中で、Hotel/Resort – Property, Hotel/Resort – Corporate, Restaurant-Property/Corporate, Casino/Gamingといったホスピタリティ／サービス業種への就職率が合計で31%を占める。また、Banking/Financial ServicesやReal Estate/Consultingといったホスピタリティビジネスの不動産的側面と直結する金融・不動産・コンサルティング業種の合計は46%を占める。さらに、E-CommerceにはRevenue Management, OtherにはEvent PlanningやAirlineなどのホスピタリティ分野の業種が含まれ、大多数が観光産業への就職をしたことが示唆される。

補足として、日本の観光専攻の専門学校の関連産業への就職率の例として、専門学校日本ホテルスクール（JHS）を挙げる。夏季と冬季の2つのオリンピックと大阪万国博覧会を経てホテル産業の市場規模が著しい拡大傾向にあった1971年に、JHSはホテル企業であるプリンスホテルチェーンによって、産業界の将来を担う人材を育成するために設立された。その後、運輸省（現 観光庁）認可の財団法人日本ホテル教育センターの運営（2009年まで）となり、現在ではJHSはホテル単科の専門学

2012年コーネル大学ホテル経営学部卒業生の就職先業種の分布



2013年 専門学校日本ホテルスクール卒業生の就職先業種



校としては日本で最大の学生数を誇り、また開校以来経済状況の良し悪しに関わらず就職希望者の就職率は常に100%を維持している。以下のグラフは、2013年度の専門学校日本ホテルスクール卒業生の就職先業種の分布を示す。

就職希望の卒業生総数は368名で、就職先業種としてホテル52%、レストラン13%、海外ホテル研修生8%、ブライダル18%、一般企業9%となっており、観光関連業種への就職率は91%を誇る。内訳の中の海外ホテル研修生8%（28名）とは、海外ホテルでの1年契約の就業で、実績を挙げた卒業生は次年度以降契約延長ができ、またマネジメントポジションへと昇進する者もいる。本プログラムは、単なる海外でのアルバイトや無給の体験型インターンシップとは一線を画したもので、入国ビザの諸手続きをはじめ、給与や食事、住居などきめ細かいところまで一定水準を満たした研修生制度として確立され、これまで20年間に渡って継続的に実施されている点が特筆される。

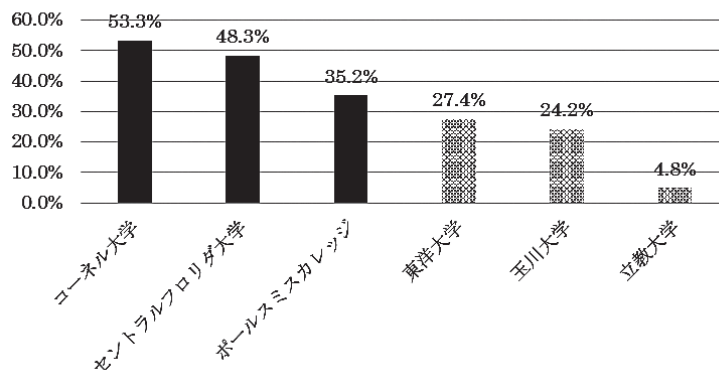
## 2) 観光関連学部を有する大学のスタディパスに関する日米比較

次に、日米の観光関連学部を有する大学で、観光関連科目がどの程度必修になっているのを見える。比較対象の大学については、米国は前述したコーネル大学（CU）Bachelor of Science in Hotel Administration, セントラルフロリダ大学（UCF）Bachelor of Science in Hospitality Management, ポールスミスカレッジ（PSC）Hotel, Resort and Tourism Management, そして日本は東洋大学 国際地域学部国際観光学科, 玉川大学 経営学部観光経営学科, 立教大学 観光学部観光学科の日米各3大学とした。各大学の観光関連必修科目の単位数(カッコ内は卒業に必要な単位数)は、CU64単位(120単位), UCF58単位(122単位), PSC43単位(120単位), 東洋大学34単位(124単位), 玉川大学30単位(124単位), 立教大学6単位(124単位)となっている。また、これら6大学の観光関連必修科目の単位数が卒業要件の単位数に占める割合を示したものが次のグラフである。

観光関連科目の卒業要件単位数に占める割合は、CU53.3%、UCF48.3%、PSC35.2%、東洋大学27.4%、玉川大学24.2%、立教大学4.8%となっている。全体的な傾向として、米国の大学では、卒業要件単位に占める観光関連必修科目の割合が高い。中でも、CUとUCFについては、卒業に必要な総単位数の半数前後の観光関連科目を必修化している。一方で、日本の大学については、観光関連科目を必修化する割合が低く、学生の希望により科目を選択する形式をとっている。

補足として、前述した専門学校日本ホテルスクール（JHS）、ホスピタリティツーリズム専門学校（HT）、そして日本のホテル教育では最も歴史のある東京YMCA国際ホテル専門学校（YMCA）

観光関連必修科目の割合



といった観光関連専攻の専門学校における観光関連専門科目の卒業単位数に占める割合をみると、JHS50%、HT70%、YMCA70%となっている。JHSのように一般教養と語学・専門科目のバランスを重視する学校、またHTとYMCAのように専門科目に力点を置いている学校といったように特色は異なるが、これら専門学校ではほとんどの科目が必修化され、人材育成目標に向けてスタディパスを集約しているという点で、日本よりも米国の観光関連大学に近い傾向がうかがえる。

### 3) 観光関連学部を有する大学のインターンシップに関する日米比較

文部科学省の調査によると、2011年度に単位認定を行うインターンシップを実施した大学の割合は、70.5%（大学数544校）となっており、インターンシップに関してある一定の認知がなされてきたことが伺える。一方で、同じ2011年度にインターンシップを体験した学生の割合は、2.2%と極めて低い現実がある。また、大学における2011年度のインターンシップの実施期間については、2週間未満が61.6%で、日本では比較的長期にあたる1か月以上になると11.5%に減少している。ここでは、日米の観光関連学部を有する大学のインターンシップについて、必修／自由選択の設定、就業時間数（または就業期間）、有給／無給の区分、採用との関連について考察する。比較対象の大学については、以下のとおり前述した日米の6大学とする。

#### コーネル大学

- ・科目設定： 必修科目
- ・科目名： Practice Credit
- ・認定単位数： 2単位
- ・就業時間数： 最低800時間
- ・有給／無給： 原則有給だが無給も可
- ・採用との関連： 推奨する

#### ポールスミスカレッジ

- ・科目設定： 必修科目
- ・科目名： Integrated General Education
- ・認定単位数： 0単位
- ・就業時間数： 最低800時間
- ・有給／無給： 原則有給だが無給も可

- ・採用との関連： 推奨する

#### セントラルフロリダ大学

- ・科目設定： 必修科目
- ・科目名： Internship I / II / III
- ・認定単位数： 各1単位, 計3単位
- ・就業期間： 計9-12か月
- ・有給/無給： 有給
- ・採用との関連： 推奨する

#### 立教大学

- ・科目設定： 自由選択科目
- ・科目名： 観光インターンシップA/B
- ・認定単位数： 各1単位
- ・就業期間： 各2-4週間
- ・有給/無給： 無給
- ・採用との関連： 推奨しない

#### 東洋大学

- ・科目設定： 自由選択科目
- ・科目名： インターンシップ I / II
- ・認定単位数： 各2単位
- ・就業期間： 各3-4週間
- ・有給/無給： 無給
- ・採用との関連： 推奨しない

#### 玉川大学

- ・科目設定： 自由選択科目
- ・科目名： インターンシップA/B/C
- ・認定単位数： 各2単位
- ・就業期間： 各2-4週間
- ・有給/無給： 無給
- ・採用との関連： 推奨しない

6大学共に、専攻に関連する観光産業でのインターンシップを実施している。日米の大学におけるインターンシップの大きな差異は4つあり、第一は米国の大学では全て必修科目として設定されているのに対して、日本の大学では自由選択科目になっている点である。米国の観光・ホスピタリティ型インターンシップの必要度に関する先行研究の中で、「米国の観光・ホスピタリティ型学部においては、インターンシップは、学問の一環を形成しており、学生の基礎的知識・技術水準、専門的知識・技能水準を修得し、同時に進路を明確化し、学生が就職やキャリア開発を図る上で欠かせない科目となっている」ということである。インターンシップを体験しなければ、ホスピタリティに関する基礎・

専門の知識・技能が欠落し、就職もその後のキャリア開発も不利になるという図式になっているのである。」との見解が示されている。これは、米国の観光専攻の大学がインターンシップを必修化している大きな理由と考えられる。日本の特に観光専攻の学部においては、インターンシップを必修化することが、更なる教育効果とキャリア開発につながっていくと推察される。

第二の相違点はインターンシップの実施期間である。米国では最低800時間程度の就業が義務付けられているのに対して、日本では80-160時間（40時間／週で換算）と極端に短いことである。ポールスミスカレッジの校長とのインタビューの中で、1か月程度の就業経験はインターンシップとは言えず、単なるwork experienceであるとの認識を持たれた。理由としては、1か月の就業経験では職場の雰囲気を経験できるにすぎず、大学で学習した内容を実務に適用することでアカデミックスキルを向上し、将来のキャリアに必要な能力を認識・開発するにはあまりにも短すぎるとの見解であった。

第三の相違点として、インターンシップが有給・無給のいずれであるかという点が挙げられる。日本のインターンシップは無給のケースが多いが、米国では原則的に有給である。特筆すべきは、UCFでは有給のインターンシップが義務付けられていることである。その理由は、無給のインターンシップでは受入れ機関、学生ともに無責任になりがちで十分な効果が見込めないためであるという。

第四の相違点は、インターンシップと採用との関連性である。社団法人日本経済団体連合会は採用選考に関する企業の倫理憲章の中で、インターンシップについて「産学連携による人材育成の観点から、学生の就業体験の機会を提供するために実施するものである。したがって、その実施にあたっては、採用選考活動(広報活動・選考活動)とは一切関係ないことを明確にして行うこととする。」としている。これは、インターンシップをキャリア開発のみならず、採用活動の一つの起点として積極的に捉えている米国の大学や企業と正反対の考え方であり、非常に興味深い。米国におけるインターンシップと採用との関連性を表すデータの一つを挙げると、コーネル大学では2012年度の卒業生全体の18%がPrevious Summer Jobをきっかけに就職を決めている。

## おわりに

以上の調査を踏まえて、ここでは本研究の目的であるインターンシップを中心とした日本の大学における観光教育の諸課題について総括する。

まずは、日本における観光インターンシップの現状についてだが、多くの場合必修化されていない自由選択科目であるため、インターンシップ非経験者は専門教育とキャリア開発との相乗効果を得られていない現状がある。研修期間に関しては2-4週間といった短期間が主流のため、大学での学びをベースとしたキャリア開発が十分になされていない。今後、長期のインターンシップが実施された場合、授業期間中の夕方以降が研修の時間帯の候補として挙がる。その場合、数か月間無給の研修を行うのでアルバイトができず、昨今の経済情勢では生活苦になる学生が出てくる恐れがあり、この点では米国のような有給のインターンシップの導入を検討する必要があるかもしれない。インターンシップと採用活動との関連付けについては経団連の倫理憲章によって双方を関連付けないよう取り決めがなされた。一方で、産業界ではインターンシップを起点として採用活動につなげていきたいという見解を持つ人事担当者もあり、またそれがグローバルでは一般的な考え方であるので、採用活動との関連付けを完全に否定することはできない。

次に、大学教育とインターンシップとの連動性に関して、原則的にインターンシップを必修化している米国と比べて、自由選択科目としている日本の大学では在学中にインターンシップを経験しない学生もあり、連動以前に片手落ちの状態となっている。また、たとえインターンシップを経験してい

たととしても、その多くが短期間の体験型研修であるため専門科目の内容との連動性が極めて低い。日本においては、専門科目が基礎科目から展開科目に発展するのと同様に、インターンシップ科目も例えばベーシックレベルからアドバンスレベルへ移行させ、専門基礎科目とベーシックレベル、発展科目とアドバンスレベルが効果的に連動するような仕組み立てを開発する必要もある。

第三として、産業界のキャリアパスのあり方についてだが、観光産業の一つであるホテル企業を例にとると、日本では大学卒業後10数年ほど経った30代半ば頃に初級管理職に昇進するのが一般的である。一方で本調査でも述べたとおり、米国では大学卒業から最短2年で財務副部長、7年で総支配人を育成するキャリアパスと教育研修体系を既に構築している。日本と米国では就労環境の違いはあるが、ホテル産業の場合は運営フォーマットが世界的に標準化されつつあるので、一定レベル以上の基礎力を持つ者に対しては適切な教育研修を施すことで、従来よりも効率的に総支配人や管理職を育て上げる試みが日本でも必要ではないだろうか。また、米国のホテルでは組織階層をフラットにして、一握りのマネジメントスタッフがその他大勢のパートタイムの非正規社員を動かす構造にある。人的サービスが主力商品であるホスピタリティ産業は労働集約的で総売上にも占める人件費率が高い傾向にあるため、全体を緩やかにボトムアップさせてきた従来型の日本の昇進システムや組織構造の転換もキャリアパスに関連した課題であると言える。

最後に、2012年に観光庁主催で実施された「観光ラウンドテーブル」の中で、セントラルフロリダ大学ローゼンホスピタリティ経営学部副学部長の原忠之氏が語った言葉を引用する。

「米国の観光系大学のビジネスモデルにおいては、顧客は学生ではなく、産業界である。顧客である産業界のニーズに基づき、顧客の競争力を強化出来るようなスペックを持った、均一で高品質な商品（学生）を生産する（世に送り出す）ことが観光系大学の使命である。「観光とは光を見ること」や「おもてなしが大切」などと教えても、学生の就職先があまり無いのは、そもそもの教育内容が産業界のニーズにマッチしていないからである。グローバル環境下で国家や地域同士の観光教育の比較競争力を強化するためには、財務諸表の読解力、収益管理能力、マーケティング戦略の立案力、人材資源管理能力、そしてコミュニケーション能力を基礎として、観光産業の個別セグメント毎の経営手法を習得している人材の育成が不可欠であり、そういった人材の育成がひいては観光関連産業の経営力向上にもつながっていく。」

観光関連大学における人材育成目標の具体案については、日米の就労環境の違い、また大学間での教育方針の差異もあり、一律の形にはできない。しかし、原氏の言葉のとおり、産業界のニーズを考慮した人材像、およびそれを育成するために必要な大学の教育内容のあり方に関して、産学の間でより踏み込んだ議論が必要だと考える。

## 参考文献

- 太田和男 「インターンシップとキャリア教育 観光・ホスピタリティ課程にインターンシップは必要か」  
帝京平成大学紀要 第23巻第2号
- 岡田美奈子, 根木良友 「ホテル・観光・ホスピタリティ教育機関におけるカリキュラムに関する研究」 財団法人日本ホテル教育センター
- 観光庁 「平成25年度 観光教育に関する学長・学部長等会議 議事概要」
- コーネル大学 “Cornell University Post Graduate Report, Bachelor of science class of 2012”



日米の観光関連学部を有する大学の比較調査によるインターンシップを  
中心とした日本の観光教育の課題に関する考察

社団法人日本経済団体連合会 「採用選考に関する企業の倫理憲章の理解を深めるための参考資料」

セントラルフロリダ大学 “UCF Degree Programs, UNIVERSITY OF CENTRAL FLORIDA, Undergraduate  
Catalog 2013-2014, Hospitality Management (B. S.)”

原忠之 「観光立国推進ラウンドテーブル プレゼンテーション資料」

文部科学省 「インターンシップの普及及び質的充実のための推進方策について意見のとりまとめ」

コーネル大学教育課程表ホームページ <http://courses.cornell.edu/>

コーネル大学ホテル経営学部ホームページ <http://www.hotelschool.cornell.edu/>

スターウッドホテルズ&リゾーツホームページ <http://www.starwoodhotels.com/>

セントラルフロリダ大学ホームページ <http://hospitality.ucf.edu/>

専門学校日本ホテルスクールホームページ <http://www.jhs.ac.jp/>

ヒルトンワールドワイドキャリアホームページ <http://jobs.hiltonworldwide.com/>

ポールスミスカレッジホームページ <http://www.paulsmiths.edu/>

Vita Futua/Finance Futura ホームページ <http://www.starwoodvitafutura.com/>

(ねぎ よしとも)

(あおき あつお)

(おりと はるお)

# Study of the work-integrated education of tourism in Japan through comparison of the tourism-related universities in Japan and the USA

Yoshitomo NEGI, Atsuo AOKI, Haruo ORITO

## Abstract

The purpose of this paper is to study the problems of the work-integrated education including internships conducted especially in the tourism-related universities in Japan. First of all, the study provides the current situation of the tourism education implemented in the universities in the USA. Secondly, it reviews how the global hotel companies, one of the tourism-related industry segments, carry out the Industry-Academia collaboration through their internship programs. Then, the author clarifies the aforementioned problems through comparison of Japan with the USA.

Keywords: Tourism Education, Internship, Curriculum, Study Path, Industry-Academia Collaboration